

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 大

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員広報IR部長 (氏名) 木村 康二

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3798-0126

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	583,910	△0.5	11,524	47.6	11,235	33.6	4,254	106.1
20年3月期	586,848	1.5	7,810	△26.5	8,409	△32.9	2,064	△61.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	16.83	16.81	4.4	3.2	2.0
20年3月期	8.16	8.15	2.1	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1百万円 20年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	348,111	97,497	27.5	378.61
20年3月期	353,474	97,747	27.1	378.07

(参考) 自己資本 21年3月期 95,612百万円 20年3月期 95,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	31,333	△26,023	△5,987	3,411
20年3月期	18,216	△23,641	1,927	3,974

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,517	73.5	1.6
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,515	35.7	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		30.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	315,600	1.1	10,000	8.2	10,200	9.7	4,200	7.9	16.63
通期	590,000	1.0	12,700	10.2	12,500	11.3	5,000	17.5	19.80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名 ） 除外 ― 社 （社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 253,977,218株 20年3月期 253,977,218株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,444,357株 20年3月期 1,041,743株
(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	445,045	△ 1.1	6,680	169.9	9,227	62.2	2,822	251.4
20年3月期	450,026	2.3	2,475	△ 50.0	5,687	△ 25.2	803	△ 73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11.17	11.15
20年3月期	3.18	3.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	276,664	68,854	24.8	272.24
20年3月期	280,749	69,880	24.9	275.96

(参考) 自己資本 21年3月期 68,749百万円 20年3月期 69,801百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、10月以降の世界的な金融危機ならびにその実体経済への波及による外需の減少や円高の進行によって、企業業績が急速に悪化しました。また、雇用や所得に対する不安の高まりで個人消費も冷え込み、景気の後退感が一段と高まりました。

食品業界におきましても、需要の伸び悩み、原材料価格の上昇に加え、消費者の生活防衛意識や低価格志向が強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

酪農乳業界におきましては、飼料の値上がりが酪農家の経営を圧迫したことから、昨年4月および本年3月の二度にわたり原料乳の買入価格の引き上げが行われました。一方、酪農家の減少もあり、生乳の生産量は前年を下回りました。また、国内の乳製品需給は、年度前半は海外乳製品の価格上昇によって国内品に需要がシフトし、脱脂粉乳やバターの需給が逼迫しましたが、秋以降は一転して、景気悪化に伴う需要減などによって在庫が増加傾向にあります。

このような環境のもとで、森永乳業グループは、お客さまのニーズに応えた商品の開発、改良に努めるとともに、原料乳をはじめとする原材料価格の上昇による大幅なコストアップを吸収するために、商品価格の改定とその浸透に努めてまいりました。また、一方で営業活動の効率化、生産の一層の合理化ならびに経費削減など、ローコストオペレーションの徹底を進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は商品価格の改定による数量減などの影響もあり、5,839億1千万円（前年比0.5%減）となりました。利益面では、営業利益は115億2千4百万円（前年比47.6%増）、経常利益は112億3千5百万円（前年比33.6%増）、当期純利益は42億5千4百万円（前年比106.1%増）となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は5,603億3千8百万円（前年比0.4%減）となり、また、営業利益は266億1百万円（前年比15.3%増）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は335億9千1百万円（前年比3.3%減）となり、また、営業利益は31億3千7百万円（前年比6.6%減）となりました。

② 森永乳業単体の概況

概況

当期の業績は、上記の連結業績で記載した内容と同じ理由により、売上高は4,450億4千5百万円（前年比1.1%減）となりました。利益面では、営業利益が66億8千万円（前年比169.9%増）、経常利益が92億2千7百万円（前年比62.2%増）、当期純利益が28億2千2百万円（前年比251.4%増）となりました。

売上の状況

市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」シリーズが前年を下回りましたが、新商品の「カルシウムの達人」などが寄与し、全体では前年並みの売上となりました。

乳飲料は、「マウントレーニア カフェラッテ」シリーズや「リプトンミルクティー」が前年を上回りましたが、「マウントレーニア プレミア」や「カフェオレ」などが前年を下回ったことから、全体では前年の売上を下回りました。

ヨーグルトは、4 Pタイプのフルーツヨーグルトが前年を上回り、新商品の「ビヒダスヨーグルト脂肪ゼロ」の寄与もありましたが、「アロエヨーグルト」や「ビヒダスヨーグルト」などが前年を下回ったことから、全体では前年の売上を下回りました。

プリン等は、「焼プリン」が前年を上回りましたが、プレミアムタイプのデザートなどが前年を下回ったことから、全体では前年の売上を下回りました。

これらにより、市乳の売上高は2,010億2千4百万円（前年比3.6%減）となりました。

乳製品

「森永ドライミルクはぐくみ」などの調製粉乳および「クリープ」が前年を下回ったことから、粉乳全体では前年の売上を下回りました。

チーズは、クラフトブランドの「スライスチーズ」や「モッツアレラチーズ」などの家庭用チーズおよび業務用チーズが前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、949億7千8百万円（前年比2.3%増）となりました。

アイスクリーム

「PARM（パルム）」が前年を大きく上回り、また、「ピノ」や「チェリオ」なども前年を上回りました。

これらにより、アイスクリームの売上高は504億7千8百万円（前年比4.4%増）となりました。

その他

流動食が前年を上回り、リプトンフルーツティーは前年並みとなりましたが、果汁飲料やゼリーなどが前年を下回りました。

これらにより、その他の売上高は985億6千4百万円（前年比1.6%減）となりました。

③ 次期の見通し

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,900億円（前期比1.0%増）、営業利益127億円（同10.2%増）、経常利益125億円（同11.3%増）、当期純利益50億円（同17.5%増）を見込んでおります。

平成21年度のわが国経済は、昨年来の世界同時不況の影響を受けて、景気後退の局面が続くものと見込まれます。

食品業界におきましては、引き続き消費者ニーズが多様化する一方で、個人消費の冷え込み、生活防衛意識の強まりによる低価格志向が進み、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

酪農乳業界におきましては、本年3月からの原料乳の買入価格の再引き上げに伴う飲用牛乳などの消費への影響が懸念されております。

こうしたなかで、当社グループは飲用牛乳の価格改定の浸透、伸ばすべき商品の売上拡大による収益力向上、ローコストオペレーションの徹底などを進めることを重点課題として取り組み、収益力の改善をはかってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、「商品及び製品」や設備投資による有形固定資産の増加はありましたが、「受取手形及び売掛金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ53億6千2百万円減の3,481億1千1百万円となりました。

負債の部は、借入金・社債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ51億1千1百万円減の2,506億1千4百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」は増加しましたが、投資有価証券の時価下落に伴い、「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減の974億9千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.1%から27.5%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の378.07円から378.61円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ131億1千6百万円増の313億3千3百万円の収入となりました。増加額は主に、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少および税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23億8千2百万円支出増の260億2千3百万円の支出となりました。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ107億3千4百万円増の53億1千万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ79億1千5百万円支出増の59億8千7百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5億6千2百万円減の34億1千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率 (%)	30.5	29.3	29.1	27.1	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	31.1	42.9	21.8	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	4.8	5.9	3.9	6.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	14.0	13.7	19.8	10.8	17.9

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。従いまして、当期の株主配当金は、1株につき6円とさせていただきます。次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

①酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、FTA農業交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社の経営に大きく影響する場合があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格が影響を受ける可能性があります。

②食品の安全について

食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

③相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候不順について

当社グループのアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、将来予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社71社および関連会社10社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。なお、当連結会計年度中および本資料発表日までの企業集団に係る主要動向等については、「(2) 事業の系統図」の注記をご参照ください。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

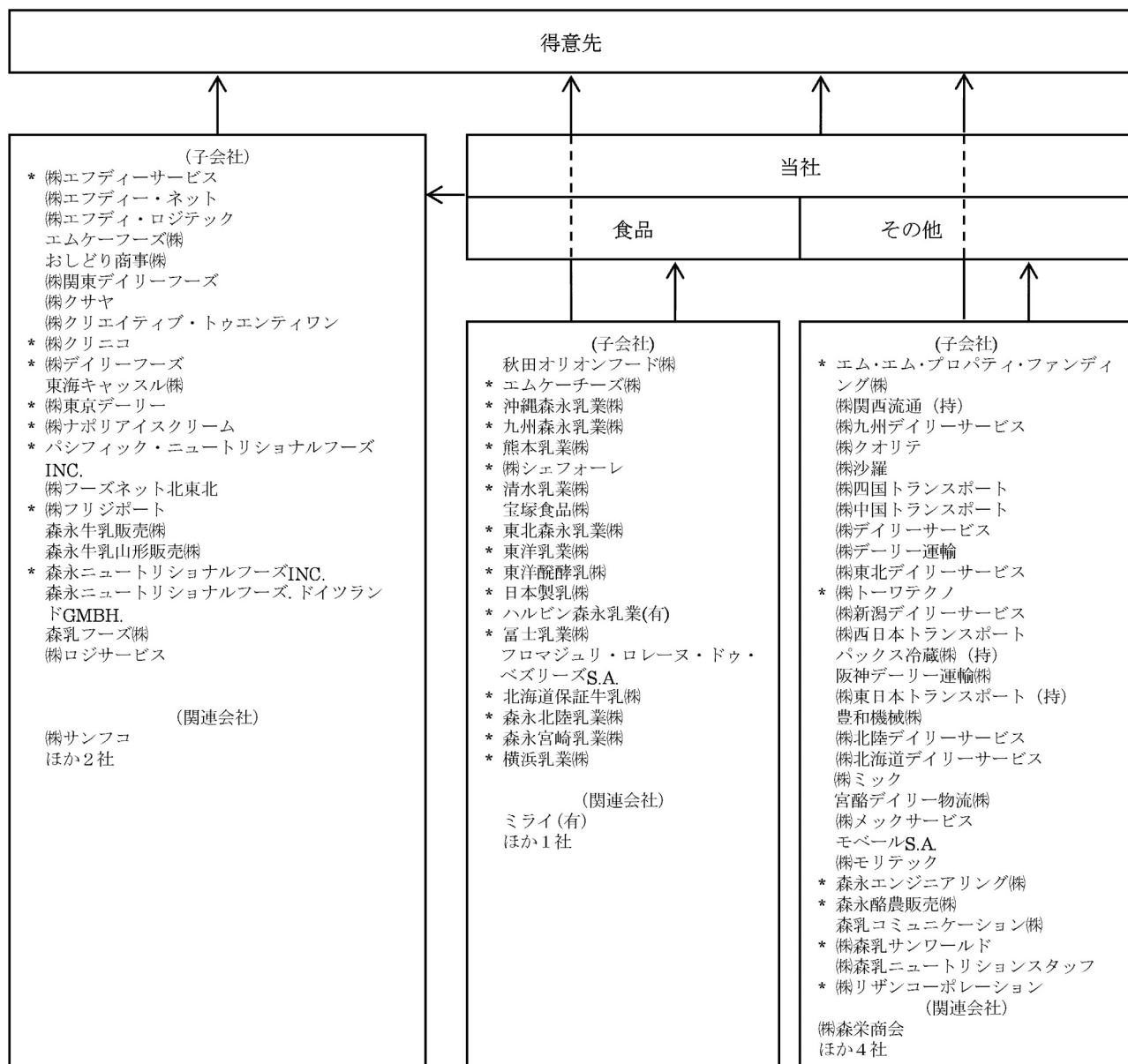
当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ(株)、横浜乳業(株)、東北森永乳業(株)、北海道保証牛乳(株)ほか17社に委託製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか24社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売(株)が飼料、(株)森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング(株)ほか32社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. 連結子会社の(株)クリニコは、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)リブウエルを平成20年10月1日に吸収合併いたしました。
2. 連結子会社の沖縄森永乳業(株)は、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)リュキを平成20年11月1日に吸収合併いたしました。
3. 連結子会社の森永宮崎乳業(株)は、当社グループにおいて市乳事業の生産性向上をはかるため、グループ内各社に生産を移管することになり、平成21年3月31日に同社臨時株主総会で解散を決議いたしました。
4. 前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった(株)日酪は、平成20年12月をもって会社清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。
5. 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)東海トランスポートは、会社清算いたしました。
6. 前連結会計年度まで非連結子会社であったフェニックス食品(株)は、会社清算いたしました。
7. 前連結会計年度まで非連結子会社であった防長食品(株)は、会社清算いたしました。
8. 前連結会計年度まで関連会社であった(株)ティーエルエスは、保有株式の一部売却により持ち株比率が低下したため関連会社から除外いたしました。
9. 前連結会計年度まで関連会社であった森永群馬乳製品販売(株)は、保有株式の一部売却により持ち株比率が低下したため関連会社から除外いたしました。
10. →は製品および商品の流れを示しております。
11. *の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもとで、一層の経営と業務の効率化をめざし、引き続き6つの経営課題に取り組んでまいります。具体的には「事業戦略の明確化」、「差別化商品の開発・育成体制の整備」、「ローコストオペレーションの推進」、「資産圧縮と財務体質の改善」、「人材マネジメントの推進」、「経営品質の向上」であります。また、業務の適正を確保するために内部統制の充実にも取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループが使用する原材料価格は、前期、当期と2年間で合計200億円余り上昇いたしました。これらを吸収するため、当社グループは様々な対応を行ってまいりました。次期におきましては、海外乳製品をはじめ一部の原材料価格は落ち着いてまいりましたが、本年3月に実施された国内の原料乳価格の引き上げにより、当期を大幅に超える原料乳コストの上昇が見込まれております。このような状況のなかで、コスト上昇を吸収する対策のひとつとして、本年3月に飲用牛乳の価格改定を再度実施いたしました。当社グループは、中期経営計画の見直しを進める一方で、この価格改定の浸透に努めるとともに、利益率の高い商品の売上拡大により収益力の向上をはかり、あわせてローコストオペレーションなどの自助努力を徹底して進めることを重点課題として取り組んでまいります。

販売面では、引き続き乳飲料・ティー、ヨーグルト、デザート、チーズ、アイスクリーム、機能素材、業務用食品、流動食、宅配を売上拡大分野と定め、新商品を投入するとともに積極的に拡売をはかってまいります。

生産面では、神戸工場、東北森永乳業の新工場、別海工場のチーズ新棟、沖縄森永乳業の新工場などを新設してまいりましたが、これらの計画した一連の投資は前年度で終了いたしました。今後は、新設した工場の操業度向上をめざしてまいります。

研究開発面では、食品基盤研究所で基礎研究を集中的に進め、食品総合研究所と栄養科学研究所は商品開発機能に特化し、商品開発力を高めることに取り組んでおります。

一方、生産、販売、物流、管理など各部門で、引き続きローコストオペレーションの徹底をはかってまいります。また、お客さまに安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,849	4,172
受取手形及び売掛金	63,130	49,387
たな卸資産	32,326	—
商品及び製品	—	27,277
仕掛品	—	617
原材料及び貯蔵品	—	7,203
繰延税金資産	4,162	4,210
その他	6,795	10,591
貸倒引当金	△1,002	△870
流動資産合計	110,262	102,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,675	142,220
減価償却累計額	△65,892	△70,200
建物及び構築物（純額）	67,782	72,019
機械装置及び運搬具	217,337	222,126
減価償却累計額	△162,197	△164,681
機械装置及び運搬具（純額）	55,140	57,444
土地	72,507	71,874
リース資産	—	6,466
減価償却累計額	—	△3,131
リース資産（純額）	—	3,334
建設仮勘定	11,823	6,487
その他	18,594	17,086
減価償却累計額	△14,795	△13,757
その他（純額）	3,799	3,328
有形固定資産合計	※1 211,052	※1 214,490
無形固定資産		
その他	※4 3,788	※4 4,334
無形固定資産合計	3,788	4,334
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 14,323	※1, ※2 13,660
出資金	※2 1,745	※2 1,746
長期貸付金	452	429
繰延税金資産	2,527	2,698
その他	10,612	9,254
貸倒引当金	△1,291	△1,092
投資その他の資産合計	28,370	26,696
固定資産合計	243,211	245,522
資産合計	353,474	348,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,598	62,524
短期借入金	※1 6,747	※1 6,581
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,024	※1 5,272
コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,500	500
リース債務	—	615
未払法人税等	713	2,891
未払費用	26,778	27,390
その他	26,348	21,924
流動負債合計	142,710	132,701
固定負債		
社債	60,600	60,100
長期借入金	※1 30,412	※1 36,089
リース債務	—	2,429
退職給付引当金	12,066	11,757
その他	※4 9,935	※4 7,537
固定負債合計	113,015	117,913
負債合計	255,726	250,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,446	19,442
利益剰余金	54,433	56,925
自己株式	△420	△536
株主資本合計	95,164	97,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	△1,974
繰延ヘッジ損益	21	21
為替換算調整勘定	80	29
評価・換算差額等合計	462	△1,923
新株予約権	79	105
少数株主持分	2,042	1,779
純資産合計	97,747	97,497
負債純資産合計	353,474	348,111

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	586,848	583,910
売上原価	416,361	※1 413,646
売上総利益	170,486	170,263
販売費及び一般管理費	※2, ※3 162,676	※2, ※3 158,738
営業利益	7,810	11,524
営業外収益		
受取利息	167	168
受取配当金	1,182	434
受取家賃	466	480
持分法による投資利益	74	—
その他	996	988
営業外収益合計	2,888	2,072
営業外費用		
支払利息	1,737	1,713
コマーシャル・ペーパー利息	73	60
たな卸資産処分損	129	—
持分法による投資損失	—	1
その他	348	586
営業外費用合計	2,289	2,361
経常利益	8,409	11,235
特別利益		
固定資産売却益	※4 966	※4 602
投資有価証券売却益	194	—
その他	177	52
特別利益合計	1,337	655
特別損失		
固定資産処分損	※5 1,268	※5 1,167
(財) ひかり 協会負担金	1,692	1,710
リース解約損	—	105
減損損失	—	※6 78
貸倒引当金繰入額	351	124
投資有価証券評価損	83	40
その他	286	510
特別損失合計	3,682	3,736
税金等調整前当期純利益	6,064	8,154
法人税、住民税及び事業税	2,642	3,949
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	540	—
法人税等調整額	765	△11
法人税等合計	3,947	3,937
少数株主利益	52	△37
当期純利益	2,064	4,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,704	21,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,704	21,704
資本剰余金		
前期末残高	19,453	19,446
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△9
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	19,446	19,442
利益剰余金		
前期末残高	54,936	54,433
当期変動額		
剰余金の配当	△1,518	△1,517
当期純利益	2,064	4,254
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△4
連結範囲の変動	△1,008	△239
持分法の適用範囲の変動	△40	—
当期変動額合計	△503	2,492
当期末残高	54,433	56,925
自己株式		
前期末残高	△373	△420
当期変動額		
自己株式の取得	△70	△157
自己株式の処分	24	40
当期変動額合計	△46	△116
当期末残高	△420	△536
株主資本合計		
前期末残高	95,720	95,164
当期変動額		
剰余金の配当	△1,518	△1,517
当期純利益	2,064	4,254
自己株式の取得	△70	△157
自己株式の処分	17	31
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
連結範囲の変動	△1,008	△239
持分法の適用範囲の変動	△40	—
当期変動額合計	△556	2,371
当期末残高	95,164	97,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,893	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,533	△2,334
当期変動額合計	△3,533	△2,334
当期末残高	360	△1,974
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	21	21
為替換算調整勘定		
前期末残高	77	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△51
当期変動額合計	2	△51
当期末残高	80	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,971	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,508	△2,385
当期変動額合計	△3,508	△2,385
当期末残高	462	△1,923
新株予約権		
前期末残高	38	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	26
当期変動額合計	40	26
当期末残高	79	105
少数株主持分		
前期末残高	2,076	2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△262
当期変動額合計	△33	△262
当期末残高	2,042	1,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	101,806	97,747
当期変動額		
剰余金の配当	△1,518	△1,517
当期純利益	2,064	4,254
自己株式の取得	△70	△157
自己株式の処分	17	31
連結範囲の変動	△1,008	△239
持分法の適用範囲の変動	△40	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,502	△2,621
当期変動額合計	△4,058	△250
当期末残高	97,747	97,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,064	8,154
減価償却費	17,941	16,572
減損損失	—	78
のれん及び負ののれん償却額	△175	—
のれん償却額	—	13
負ののれん償却額	—	△199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△379	△309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△330
投資有価証券評価損益 (△は益)	83	40
受取利息及び受取配当金	△1,350	△603
支払利息	1,737	1,713
為替差損益 (△は益)	△46	2
持分法による投資損益 (△は益)	△74	1
固定資産売却損益 (△は益)	△966	△602
固定資産処分損益 (△は益)	1,268	1,167
投資有価証券・出資金売却益	△194	—
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	7,821	13,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,969	△2,833
仕入債務・未払費用の増減額 (減少：△)	△5,007	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△377
未払費用の増減額 (△は減少)	—	640
その他	△1,181	△2,668
小計	23,472	34,207
利息及び配当金の受取額	1,445	693
利息の支払額	△1,689	△1,750
法人税等の支払額	△5,011	△1,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,216	31,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△834	△74
有価証券の売却による収入	234	188
固定資産の取得による支出	△25,729	△25,884
固定資産の売却による収入	4,768	1,371
投資有価証券の取得による支出	△2,772	△2,260
投資有価証券の売却による収入	331	6
出資金の払込による支出	△0	△0
出資金の回収による収入	10	0
貸付けによる支出	△9,101	△4,479
貸付金の回収による収入	9,451	5,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,641	△26,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,714	△384
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	1,000
長期借入れによる収入	9,750	10,850
長期借入金の返済による支出	△5,369	△4,950
社債の発行による収入	14,913	—
社債の償還による支出	△15,500	△10,500
自己株式の売却による収入	17	31
自己株式の取得による支出	△70	△157
配当金の支払額	△1,518	△1,517
少数株主への配当金の支払額	△8	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,927	△5,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,454	△594
現金及び現金同等物の期首残高	3,759	3,974
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,679	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,974	※ 3,411

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。 (持分法適用の非連結子会社から移行した会社) 森永ニュートリショナルフーズINC. パシフィック・ニュートリショナルフーズINC. 次の会社は実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。 エム・エム・プロパティ・ファンディング(株) なお、前連結会計年度まで連結子会社であった宝塚食品(株)は平成18年7月末をもって製造販売を中止しており、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった宮酪乳業(株)は連結子会社であった秋田協同乳業(株)と平成19年12月に合併し、東北森永乳業(株)として事業を開始いたしました。 また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか46社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 4社 ①非連結子会社 パックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート、(株)日酪 なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった防長食品(株)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除いております。 また、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC.及びパシフィック・ニュートリショナルフーズINC.は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか42社 ②関連会社：(株)森栄商会ほか11社 上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。 連結子会社の(株)クリニコは、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)リブウエルを平成20年10月1日に吸収合併いたしました。 連結子会社の沖縄森永乳業(株)は、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)リユキを平成20年11月1日に吸収合併いたしました。 なお、連結子会社の森永宮崎乳業(株)は、当社グループにおいて市乳事業の生産性向上をはかるため、グループ内各社に生産を移管することになり、平成21年3月31日の同社臨時株主総会で解散を決議いたしました。 また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか40社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 3社 ①非連結子会社 パックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった(株)日酪は、平成20年12月をもって会社清算したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除いております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか37社 ②関連会社：(株)森栄商会ほか9社 上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。 <table border="1" data-bbox="156 497 703 842"> <thead> <tr> <th>会社名</th><th>決算日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハルビン森永乳業(有)</td><td>12月末日</td></tr> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>エム・エム・プロパティ・ファンディング㈱</td><td>2月末日</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日	森永ニュートリショナルフーズINC.	〃	パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	〃	エム・エム・プロパティ・ファンディング㈱	2月末日	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
会社名	決算日										
ハルビン森永乳業(有)	12月末日										
森永ニュートリショナルフーズINC.	〃										
パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	〃										
エム・エム・プロパティ・ファンディング㈱	2月末日										
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ354百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 有価証券 その他有価証券 同左										

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
③ 特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。 ④ デリバティブ …時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。 ただし、当社神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 主として定額法。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。 ③ _____ (3)繰延資産の処理方法 社債発行費…支払時に全額費用処理しております。	③ 特定包括信託等 同左 ④ デリバティブ 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、主として9年の耐用年数を10年に延長しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、売上総利益は964百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ968百万円増加しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) _____

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準 ① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	(4)重要な引当金の計上基準 ① 退職給付引当金 同左 ② 貸倒引当金 同左 (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) _____ (7)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性のあることを検証することにより有効性の評価を行っております。 (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(たな卸資産の評価に係る損失の計上区分) 従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適切であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、売上総利益、営業利益がそれぞれ310百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ23,332百万円、1,447百万円、7,546百万円であります。 (連結キャッシュフロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「のれん及び負ののれん償却額」に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ13百万円、△189百万円であります。 2. 前連結会計年度において、「投資有価証券・出資金売却益」「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(△は益)」に含まれる金額0百万円は、「投資有価証券売却損」であります。 3. 前連結会計年度において、「仕入債務・未払費用の増減額(減少:△)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能を向上するため、当連結会計年度より「仕入債務の増減額(△は減少)」「未払費用の増減額(△は減少)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「仕入債務・未払費用の増減額(減少:△)」に含まれる「仕入債務の増減額(△は減少)」「未払費用の増減額(△は減少)」は、それぞれ△3,254百万円、△1,753百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
※1 次の有形固定資産を短期借入金2,369百万円、長期借入金（一年以内返済予定含む）20,046百万円の担保に供しております。	※1 次の有形固定資産を短期借入金1,444百万円、長期借入金（一年以内返済予定含む）21,594百万円の担保に供しております。																								
工場財団等	工場財団等																								
<table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>5,445</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>20,612</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,715</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>107</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,882</td></tr></table>	科目	金額(百万円)	土地	5,445	建物及び構築物	20,612	機械装置及び運搬具	7,715	工具器具備品	107	合計	33,882	<table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>5,765</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>23,790</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,412</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>85</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,054</td></tr></table>	科目	金額(百万円)	土地	5,765	建物及び構築物	23,790	機械装置及び運搬具	6,412	工具器具備品	85	合計	36,054
科目	金額(百万円)																								
土地	5,445																								
建物及び構築物	20,612																								
機械装置及び運搬具	7,715																								
工具器具備品	107																								
合計	33,882																								
科目	金額(百万円)																								
土地	5,765																								
建物及び構築物	23,790																								
機械装置及び運搬具	6,412																								
工具器具備品	85																								
合計	36,054																								
また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。	また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。																								
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。																								
投資有価証券 3,055百万円	投資有価証券 2,906百万円																								
出資金 1,665百万円	出資金 1,665百万円																								
3 偶発債務	3 偶発債務																								
(1) 債務保証	(1) 債務保証																								
① (株)サンフコの取引先に対する商品代金3百万円について、債務保証しております。	① (株)サンフコの取引先に対する商品代金2百万円について、債務保証しております。																								
② (株)ミックの銀行借入71百万円について、債務保証しております。	② (株)ミックの銀行借入61百万円について、債務保証しております。																								
③ (株)リュキの銀行借入96百万円について、債務保証しております。																									
債務保証 計 171百万円	債務保証 計 64百万円																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
(2) 保証予約 フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS. A. の銀行借入67百万円(428千ユーロ)について保証 予約を行っております。 ※4 無形固定資産その他にはのれん212百万円が、固定 負債その他には負ののれん2,391百万円がそれぞれ 含まれております。 5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金 融機関15行との間で、コミットメントライン契約を 締結しておりますが、当連結会計年度末において借 入は実行しておりません。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>借入未実行残高</td><td>20,000 〃</td></tr> </table> 6 金融商品に関する会計基準等 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する 会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19 年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指 針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19 年7月4日)を適用しております。	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃	(2) _____ ※4 無形固定資産その他にはのれん198百万円が、固定 負債その他には負ののれん2,294百万円がそれぞれ 含まれております。 5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金 融機関14行との間で、コミットメントライン契約を 締結しておりますが、当連結会計年度末において借 入は実行しておりません。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>借入未実行残高</td><td>30,000 〃</td></tr> </table> 6 _____	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	30,000 〃
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
借入未実行残高	20,000 〃												
コミットメントラインの総額	30,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
借入未実行残高	30,000 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1		※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 354百万円
※ 2	販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。 (1) 販売費 拡売費		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	939	161	59	1,041
合計	939	161	59	1,041

(注) 1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少31千株及びストックオプションの行使による減少28千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権(注)	普通株式	108	—	14	94	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	79
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	79

(注) 平成17年度新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,518	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,517	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,041	507	104	1,444
合計	1,041	507	104	1,444

(注) 1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	94	—	—	94	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	105
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	105

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,517	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,515	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金 4,849 百万円 預入期間が3ヶ月を超える △875 " 定期預金等 △875 " 現金及び現金同等物 3,974 "	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金 4,172 百万円 預入期間が3ヶ月を超える △761 " 定期預金等 △761 " 現金及び現金同等物 3,411 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 3 月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,570	5,817	3,246
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
その他	700	710	10
小計	3,280	6,538	3,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	5,989	4,323	△1,666
(2) 債券			
その他	300	299	△0
小計	6,290	4,623	△1,666
合計	9,571	11,161	1,590

4 当連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
338	194	8

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,055百万円
- (3) その他有価証券
非上場株式 616百万円
優先出資証券 1,500百万円
優先株式 500百万円
信託(預金) 500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年以内(百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	—	10
合計	—	10

当連結会計年度(平成21年 3 月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,565	4,187	2,622
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
その他	1,899	1,917	17
小計	3,474	6,115	2,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	9,022	5,383	△3,639
(2) 債券			
その他	300	299	△1
小計	9,323	5,682	△3,640
合計	12,798	11,797	△1,000

- 4 当連結会計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	0	0

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 2,906百万円
- (3) その他有価証券
非上場株式 672百万円
優先株式 500百万円
信託(預金) 799百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年以内(百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	—	10
合計	—	10

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
主として当社は、金融市場の金利変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理により、ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。ヘッジ有効性の評価については、特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。金利スワップ取引については、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たすもののみ利用しております。 また、当社及び連結子会社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的にのみ、高格付けを有する大手金融機関を相手に、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しております。したがって、市場リスク・信用リスク等はほとんどないと考えております。また、当社及び連結子会社には業務執行における権限と責任を定めた権限規定および各部門の所管事項を定めた分掌規定があり、これらに基づいて為替予約取引を実施することになっております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	△23,357	百万円
(2) 年金資産	9,680	〃
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△13,676	〃
(4) 未認識数理計算上の差異	3,101	〃
(5) 貸借対照表計上純額 ((3)+(4))	△10,575	〃
(6) 前払年金費用	1,491	〃
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△12,066	〃

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	1,452	百万円
(2) 利息費用	419	〃
(3) 期待運用収益	△166	〃
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	341	〃
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	2,046	〃

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。

(2) 割引率 …2.3%

(3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分及び退職一時金分12.8～17.4年。

(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	△21,944	百万円
(2) 年金資産	7,572	〃
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△14,372	〃
(4) 未認識数理計算上の差異	4,281	〃
(5) 貸借対照表計上純額 ((3)+(4))	△10,090	〃
(6) 前払年金費用	1,666	〃
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△11,757	〃

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	1,661	百万円
(2) 利息費用	396	〃
(3) 期待運用収益	△130	〃
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	506	〃
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	2,435	〃

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率 …2.3%
- (3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分及び退職一時金分12.8～17.4年。
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 4,107 百万円		退職給付引当金 4,129 百万円
	退職給付信託 246 "		退職給付信託 292 "
	未払賞与 1,894 "		未払賞与 1,923 "
	その他有価証券等 時価会計評価損 441 "		その他有価証券等 時価会計評価損 2,179 "
	未払費用 1,377 "		未払費用 1,378 "
	未実現利益消去 1,781 "		未実現利益消去 1,507 "
	減価償却費 755 "		減価償却費 741 "
	繰延資産 261 "		繰延資産 205 "
	貸倒引当金 762 "		貸倒引当金 562 "
	その他 727 "		その他 2,567 "
	繰延税金資産小計 12,355 "		繰延税金資産小計 15,487 "
	評価性引当額 △850 "		評価性引当額 △4,020 "
	繰延税金資産合計 11,505 "		繰延税金資産合計 11,466 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮記帳積立金等 △3,774 "		固定資産圧縮記帳積立金等 △3,866 "
	新規連結子会社の時価評価に 伴う評価差額 △1,359 "		新規連結子会社の時価評価に 伴う評価差額 △1,360 "
	その他有価証券評価差額金 △1,249 "		その他有価証券評価差額金 △958 "
	その他 △181 "		その他 △6 "
	繰延税金負債合計 △6,565 "		繰延税金負債合計 △6,192 "
	繰延税金資産の純額 4,939 "		繰延税金資産の純額 5,274 "
(注)	繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 4,162百万円		流動資産－繰延税金資産 4,210百万円
	固定資産－繰延税金資産 2,527百万円		固定資産－繰延税金資産 2,698百万円
	流動負債－その他 △0百万円		流動負債－その他 △0百万円
	固定負債－その他 △1,750百万円		固定負債－その他 △1,634百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 40.5%		連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 11.2%		交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.9%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △11.3%		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △4.4%
	住民税均等割等 3.0%		住民税均等割等 2.2%
	評価性引当額 9.1%		評価性引当額 6.1%
	試験研究費等税額控除 △1.8%		試験研究費等税額控除 △3.9%
	更正税金 8.9%		その他 3.9%
	その他 5.5%		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 48.3%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 65.1%		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	562,741	24,106	586,848	—	586,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,640	10,640	(10,640)	—
計	562,741	34,747	597,488	(10,640)	586,848
営業費用	539,667	31,387	571,055	7,982	579,037
営業利益	23,073	3,360	26,433	(18,622)	7,810
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	296,939	53,253	350,193	3,280	353,474
減価償却費	17,426	929	18,356	(414)	17,941
資本的支出	29,640	478	30,119	(680)	29,439

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業……飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる費用です。

19,311百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる資産です。

25,013百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に係わるものが含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	560,338	23,571	583,910	—	583,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,019	10,019	(10,019)	—
計	560,338	33,591	593,929	(10,019)	583,910
営業費用	533,737	30,453	564,190	8,194	572,385
営業利益	26,601	3,137	29,739	(18,214)	11,524
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	295,301	51,115	346,417	1,694	348,111
減価償却費	16,074	910	16,984	(412)	16,572
減損損失	78	—	78	—	78
資本的支出	22,249	1,153	23,402	(731)	22,670

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業………飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる費用です。

19,194百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる資産です。

24,078百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に係わるものが含まれております。

5 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、「食品」の営業利益は354百万円減少しております。

6 たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適切であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、「食品」の営業利益は310百万円減少しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正を契機として、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、主として9年の耐用年数を10年に延長しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、「食品」の営業利益は968百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.07円	1株当たり純資産額	378.61円
1株当たり当期純利益金額	8.16円	1株当たり当期純利益金額	16.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益(百万円)	2,064	4,254
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,064	4,254
普通株式の期中平均株式(千株)	252,959	252,745
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	288	371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	前連結会計年度 (自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31)	当連結会計年度 (自 平成20. 4. 1 至 平成21. 3. 31)	対前年比
食品事業	393, 753	390, 248	△0. 9
その他の事業	3, 945	3, 923	△0. 6
合計	397, 699	394, 171	△0. 9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31)		当連結会計年度 (自 平成20. 4. 1 至 平成21. 3. 31)		対前年比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	—	—	—	—	—	—
その他の事業	8, 867	2, 259	7, 520	2, 236	△15. 2	△1. 0
合計	8, 867	2, 259	7, 520	2, 236	△15. 2	△1. 0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	前連結会計年度 (自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31)	当連結会計年度 (自 平成20. 4. 1 至 平成21. 3. 31)	対前年比
食品事業	562, 741	560, 338	△0. 4
その他の事業	34, 747	33, 591	△3. 3
セグメント間の内部売上高または振替高	△10, 640	△10, 019	—
合計	586, 848	583, 910	△0. 5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079	544
受取手形	1,867	1,135
売掛金	※5 51,974	※5 42,351
製品及び商品	19,895	—
半製品	40	—
商品及び製品	—	23,556
原材料	3,989	—
貯蔵品	1,202	—
原材料及び貯蔵品	—	4,977
前払費用	270	274
繰延税金資産	4,086	3,598
関係会社短期貸付金	8,864	9,783
立替金	※5 4,502	※5 4,959
未収入金	—	4,743
未収還付法人税等	374	—
その他	2,334	931
貸倒引当金	△2,920	△3,391
流動資産合計	97,563	93,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,109	77,969
減価償却累計額	△34,457	△36,363
建物（純額）	38,652	41,605
構築物	11,889	12,456
減価償却累計額	△6,832	△7,263
構築物（純額）	5,057	5,193
機械及び装置	166,539	173,954
減価償却累計額	△125,257	△130,290
機械及び装置（純額）	41,282	43,664
車両運搬具	59	60
減価償却累計額	△54	△55
車両運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	14,963	13,747
減価償却累計額	△11,890	△11,058
工具、器具及び備品（純額）	3,073	2,688
土地	38,403	38,445
リース資産	—	1,342
減価償却累計額	—	△175
リース資産（純額）	—	1,166
建設仮勘定	10,531	5,008
有形固定資産合計	※1 137,005	※1 137,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	2,936	3,321
商標権	3	2
ソフトウェア	16	15
電話加入権	112	112
リース資産	—	117
その他	86	76
無形固定資産合計	3,155	3,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,003	※2 9,633
関係会社株式	8,203	8,074
出資金	56	56
関係会社出資金	14,342	14,671
長期貸付金	13	9
関係会社長期貸付金	382	248
固定化営業債権	※3 1,690	※3 647
長期前払費用	3,167	3,001
粉乳中毒救済基金（特定包括信託）	※4 3,010	※4 3,016
その他	3,249	3,167
貸倒引当金	△1,093	△751
投資その他の資産合計	43,026	41,774
固定資産合計	183,186	183,199
資産合計	280,749	276,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 4,711	※5 4,441
買掛金	※5 44,466	※5 44,499
短期借入金	558	1,109
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,550	※1 3,692
コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	322
未払金	14,451	7,829
未払費用	※5 21,896	※5 21,742
未払法人税等	—	2,064
未払消費税等	383	562
前受金	72	72
預り金	※5 27,537	※5 30,843
設備関係支払手形	25	191
流動負債合計	131,655	122,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※1 20,454	※1 25,562
リース債務	—	1,089
繰延税金負債	323	659
退職給付引当金	7,093	6,822
その他	1,342	1,303
固定負債合計	79,214	85,438
負債合計	210,869	207,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金		
資本準備金	19,478	19,478
その他資本剰余金	4	—
資本剰余金合計	19,482	19,478
利益剰余金		
利益準備金	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金	4,500	4,500
固定資産圧縮積立金	5,391	5,534
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	3,643	4,800
利益剰余金合計	28,963	30,264
自己株式	△420	△536
株主資本合計	69,730	70,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	△2,160
評価・換算差額等合計	70	△2,160
新株予約権	79	105
純資産合計	69,880	68,854
負債純資産合計	280,749	276,664

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	450,026	445,045
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	18,575	19,895
当期製品製造原価	217,816	220,000
当期商品仕入高	124,439	121,055
合計	360,831	360,951
他勘定振替高	※1 3,209	※1 2,891
商品及び製品期末たな卸高	19,895	23,512
売上原価合計	337,726	※2 334,547
売上総利益	112,300	110,497
販売費及び一般管理費	※3, ※4 109,824	※3, ※4 103,817
営業利益	2,475	6,680
営業外収益		
受取利息	219	228
受取配当金	3,494	2,719
受取家賃	977	954
原材料等仕入値引割戻し	※5 16	—
雑収入	※6 400	※6 455
営業外収益合計	5,109	4,358
営業外費用		
支払利息	499	568
社債利息	925	822
コマーシャル・ペーパー利息	73	60
たな卸資産処分損	118	—
雑損失	280	359
営業外費用合計	1,897	1,811
経常利益	5,687	9,227
特別利益		
固定資産売却益	※7 723	※7 461
投資有価証券売却益	185	—
特別利益合計	909	461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※8 569	※8 601
(財) ひかり 協会負担金	※9 1, 692	※9 1, 710
リース解約損	—	105
貸倒引当金繰入額	737	451
投資有価証券減損処理額等	948	—
関係会社株式評価損	—	189
関係会社出資金評価損	—	134
投資有価証券売却損	6	—
災害による損失	3	—
特別損失合計	3, 958	3, 192
税引前当期純利益	2, 638	6, 496
法人税、住民税及び事業税	812	2, 637
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	540	—
法人税等調整額	481	1, 035
法人税等合計	1, 834	3, 673
当期純利益	803	2, 822

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	135,636	62.3	137,520	62.5
II 労務費		12,513	5.7	12,713	5.8
III 経費		69,674	32.0	69,769	31.7
当期総製造費用		217,824	100	220,003	100
期首半製品たな卸高		33		40	
合計		217,857		220,044	
期末半製品たな卸高		40		44	
当期製品製造原価		217,816		220,000	

(注) 1 原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	10,364百万円	10,260百万円
動力・用水・光熱費	7,682百万円	9,114百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,704	21,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,704	21,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,478	19,478
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,478	19,478
その他資本剰余金		
前期末残高	11	4
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△9
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	4	—
資本剰余金合計		
前期末残高	19,489	19,482
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△9
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	19,482	19,478
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,529	3,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500	4,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,327	5,391
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△50	△68
固定資産圧縮積立金の積立	113	211
当期変動額合計	63	143
当期末残高	5,391	5,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,400	11,900
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	11,900	11,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,921	3,643
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	50	68
固定資産圧縮積立金の積立	△113	△211
別途積立金の積立	△1,500	—
剰余金の配当	△1,518	△1,517
当期純利益	803	2,822
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△4
当期変動額合計	△2,278	1,157
当期末残高	3,643	4,800
利益剰余金合計		
前期末残高	29,678	28,963
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,518	△1,517
当期純利益	803	2,822
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△4
当期変動額合計	△715	1,300
当期末残高	28,963	30,264
自己株式		
前期末残高	△373	△420
当期変動額		
自己株式の取得	△70	△157
自己株式の処分	24	40
当期変動額合計	△46	△116
当期末残高	△420	△536
株主資本合計		
前期末残高	70,498	69,730
当期変動額		
剰余金の配当	△1,518	△1,517
当期純利益	803	2,822
自己株式の取得	△70	△157
自己株式の処分	17	31
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△768	1,179
当期末残高	69,730	70,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,479	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,409	△2,231
当期変動額合計	△3,409	△2,231
当期末残高	70	△2,160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,479	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,409	△2,231
当期変動額合計	△3,409	△2,231
当期末残高	70	△2,160
新株予約権		
前期末残高	38	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	26
当期変動額合計	40	26
当期末残高	79	105
純資産合計		
前期末残高	74,016	69,880
当期変動額		
剰余金の配当	△1,518	△1,517
当期純利益	803	2,822
自己株式の取得	△70	△157
自己株式の処分	17	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,368	△2,205
当期変動額合計	△4,136	△1,026
当期末残高	69,880	68,854

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) 自己株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ …時価法 (2) 特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出 を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救 済基金の特定包括信託については、その他有価証券 に準じて評価しております。 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 自己株式 同左 (3) その他有価証券 同左 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左 (2) 特定包括信託等 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) 原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)を適用しております。この変更により、従 来の方法によった場合と比べ、当事業年度にお いて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ343百万円減少し ております。

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。 ただし、神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。 (3) _____	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、当社の機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、主として9年の耐用年数を10年に延長しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度において、売上総利益は698百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ702百万円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
5 繰延資産の処理方法 社債発行費…支払時に全額費用処理しております。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	5 _____ 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 7 _____ 8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(たな卸資産の評価に係る損失の計上区分) 従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適切であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度において、売上総利益、営業利益がそれぞれ229百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品及び商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業計年度から、「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品及び商品」「半製品」はそれぞれ23,512百万円、44百万円であります。 2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から、「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ3,809百万円、1,167百万円であります。 3. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は1,547百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度において、「投資有価証券減損処理額等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能を向上するため、当事業年度より「関係会社株式評価損」「関係会社出資金評価損」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券等減損処理額等」の内訳は、「関係会社株式評価損」942百万円、「投資有価証券評価損」6百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)																																
※1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。 工場財団等 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,577</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>10,895</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>389</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>5,012</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>95</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>17,970</td></tr> <tr> <td>(上記に対応する長期借入金)</td><td>9,278</td></tr> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,577	建物	10,895	構築物	389	機械装置	5,012	工具器具備品	95	合計	17,970	(上記に対応する長期借入金)	9,278	※1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。 工場財団等 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,577</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>13,393</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>353</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>4,434</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>85</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>19,844</td></tr> <tr> <td>(上記に対応する長期借入金)</td><td>11,050</td></tr> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,577	建物	13,393	構築物	353	機械装置	4,434	工具器具備品	85	合計	19,844	(上記に対応する長期借入金)	11,050
科目	金額(百万円)																																
土地	1,577																																
建物	10,895																																
構築物	389																																
機械装置	5,012																																
工具器具備品	95																																
合計	17,970																																
(上記に対応する長期借入金)	9,278																																
科目	金額(百万円)																																
土地	1,577																																
建物	13,393																																
構築物	353																																
機械装置	4,434																																
工具器具備品	85																																
合計	19,844																																
(上記に対応する長期借入金)	11,050																																
※2 投資有価証券のうち9百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。	※2 投資有価証券のうち9百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。																																
※3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、同債権に係る貸倒見積高について貸倒引当金を設定しております。	※3 同左																																
※4 粉乳中毒事件に関連し、昭和49年6月より設定しているもので、被災者救済事業資金の支出を確実にするための基金であります。	※4 同左																																
※5 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>16,376</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>4,211</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,557</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>8,811</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>2,565</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>19,794</td></tr> </table>	科目	金額(百万円)	売掛金	16,376	立替金	4,211	支払手形	1,557	買掛金	8,811	未払費用	2,565	預り金	19,794	※5 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>16,397</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>4,673</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,516</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>8,576</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>2,054</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>21,999</td></tr> </table>	科目	金額(百万円)	売掛金	16,397	立替金	4,673	支払手形	1,516	買掛金	8,576	未払費用	2,054	預り金	21,999				
科目	金額(百万円)																																
売掛金	16,376																																
立替金	4,211																																
支払手形	1,557																																
買掛金	8,811																																
未払費用	2,565																																
預り金	19,794																																
科目	金額(百万円)																																
売掛金	16,397																																
立替金	4,673																																
支払手形	1,516																																
買掛金	8,576																																
未払費用	2,054																																
預り金	21,999																																

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)																				
6 保証債務 (1) 債務保証 ①(株)サンフコ取引先に対する商品代金3百万円について、債務保証しております。 ②(株)ミツの銀行借入71百万円について、債務保証しております。 ③東北森永乳業(株)の銀行借入2,250百万円について、債務保証しております。 債務保証 計 2,325百万円 (2) 保証予約 ①(株)リザンコーポレーション取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ②北海道保証牛乳(株)取引先に対する商品代金283百万円について保証予約を行っております。 ③以下の銀行借入について、保証予約を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td><td>170 (1,700千米ドル)</td></tr><tr><td>フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td><td>67 (428千ユーロ)</td></tr><tr><td>計</td><td>238</td></tr></table> 保証予約 計 4,661百万円 7 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。 <table><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>— 〃</td></tr><tr><td>借入未実行残高</td><td>20,000 〃</td></tr></table> 8 金融商品に関する会計基準等 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)を適用しております。	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	170 (1,700千米ドル)	フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67 (428千ユーロ)	計	238	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃	6 保証債務 (1) 債務保証 ①(株)サンフコ取引先に対する商品代金2百万円について、債務保証しております。 ②(株)ミツの銀行借入61百万円について、債務保証しております。 ③東北森永乳業(株)の銀行借入2,250百万円について、債務保証しております。 債務保証 計 2,314百万円 (2) 保証予約 ①(株)リザンコーポレーション取引先に対する預り敷金2,000百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ②北海道保証牛乳(株)取引先に対する商品代金290百万円について保証予約を行っております。 ③森永ニュートリショナルフーズINC.の銀行借入196百万円(2,000千米ドル)について保証予約を行っております。 保証予約 計 2,486百万円 7 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関14行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。 <table><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>30,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>— 〃</td></tr><tr><td>借入未実行残高</td><td>30,000 〃</td></tr></table> 8	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	30,000 〃
保証先	金額(百万円)																				
森永ニュートリショナルフーズINC.	170 (1,700千米ドル)																				
フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67 (428千ユーロ)																				
計	238																				
コミットメントラインの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	— 〃																				
借入未実行残高	20,000 〃																				
コミットメントラインの総額	30,000百万円																				
借入実行残高	— 〃																				
借入未実行残高	30,000 〃																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高は主として、寄贈、工場見学者に使用した製品及び商品であり販売費及び一般管理費中の拡売費等に計上しております。	※1 同左
2 _____	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 343百万円
※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。 拡売費 53,969 百万円 広告宣伝費 3,458 " 運送費・保管料 20,326 " 従業員給料、賞与 14,202 " 福利厚生費 2,254 " 減価償却費 856 "	※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。 拡売費 50,050 百万円 広告宣伝費 3,398 " 運送費・保管料 19,196 " 従業員給料、賞与 14,129 " 福利厚生費 2,262 " 減価償却費 824 "
※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4,798百万円であります。	※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4,661百万円であります。
※5 原材料等仕入値引割戻しは、期末近く精算するため、原価計算の関係上、原材料仕入高の控除項目として掲記出来なくなりますので、営業外収益に計上しました。	5 _____
※6 ショーケース等の斡旋差益他であります。	※6 同左
※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 280 百万円 機械装置他 442 " 計 723 "	※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 432 百万円 機械装置他 28 " 計 461 "
※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 180 百万円 建物 164 " 工具器具備品他 224 " 計 569 "	※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 294 百万円 建物 191 " 工具器具備品他 114 " 計 601 "
※9 財団法人ひかり協会による粉乳中毒事件の全被災者を対象とした救済事業の事業資金負担額であり、昭和49年4月以降支出しております。	※9 同左
10 関係会社に対する売上高 101,573百万円 11 関係会社よりの仕入高 94,698百万円 12 関係会社よりの受取配当金 3,339百万円 13 関係会社よりの社宅料及び賃貸料 688百万円	10 関係会社に対する売上高 101,654百万円 11 関係会社よりの仕入高 94,470百万円 12 関係会社よりの受取配当金 2,534百万円 13 関係会社よりの社宅料及び賃貸料 668百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	939	161	59	1,041
合計	939	161	59	1,041

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少31千株及びストックオプションの行使による減少28千株によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,041	507	104	1,444
合計	1,041	507	104	1,444

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)		当事業年度 (平成21年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	2,335百万円		2,171百万円
	退職給付信託		退職給付信託
	379 "		379 "
	その他有価証券等		その他有価証券等
	時価会計評価損		時価会計評価損
	2,776 "		3,609 "
	未払賞与		未払賞与
	1,419 "		1,470 "
	未払費用		未払費用
	1,314 "		1,330 "
	減価償却費		減価償却費
	342 "		317 "
	繰延資産		繰延資産
	260 "		195 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,342 "		1,424 "
	その他		その他
	877 "		1,395 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	11,049 "		12,295 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,571 "		△4,756 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,477 "		7,539 "
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮記帳積立金等		固定資産圧縮記帳積立金等
	△3,668 "		△3,765 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,045 "		△834 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△4,713 "		△4,600 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	3,763 "		2,939 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	23.1%		4.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△28.9 "		△5.9 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	4.5 "		1.8 "
	試験研究費等税額控除		試験研究費等税額控除
	△4.2 "		△4.9 "
	評価性引当額		評価性引当額
	13.8 "		21.9 "
	更正税金		その他
	20.5 "		△0.8 "
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.3 "		56.5 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	69.6 "		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	275.96円	1株当たり純資産額	272.24円
1株当たり当期純利益金額	3.18円	1株当たり当期純利益金額	11.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益(百万円)	803	2,822
普通株式に係る当期純利益(百万円)	803	2,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,959	252,745
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	288	371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

役員の異動

平成 21 年 5 月 15 日の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしました。

なお、役員の異動については 6 月 26 日の株主総会において、役員の役職の異動については同株主総会後の取締役会において決定される予定です。

記

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 昇格予定取締役（株主総会終了後の取締役会において選任予定）

- | | |
|------------------------|--|
| ・取締役副社長 | : 宮 原 道 夫(現 専務取締役兼専務執行役員生産本部長 5 月 25 日付兼務を解く) |
| ・専務取締役
兼専務執行役員営業本部長 | : 野 口 純 一(現 常務取締役兼常務執行役員営業本部長 5 月 25 日付兼専務執行役員営業本部長) |

(2) 新任取締役候補

- | | |
|-------------------------------------|---|
| ・取締役
兼常務執行役員経営企画部長、
広報 I R 部長 | : 田 形 均(現 執行役員関連事業部長
5 月 25 日付常務執行役員経営企画部長、広報
I R 部長) |
| ・取締役
兼常務執行役員食品基盤研究所長 | : 岩 附 慧 二(現 執行役員食品基盤研究所長
5 月 25 日付常務執行役員食品基盤研究所長) |
| ・取締役
兼常務執行役員生産本部長 | : 中 畠 賢 治(現 常務執行役員東京多摩工場
長 5 月 25 日付常務執行役員生産本部長) |

(3) 退任予定取締役

- | | |
|----------|---|
| ・現 常務取締役 | : 石 井 忠(現 常務取締役兼常務執行役員
酪農部長 5 月 25 日付兼務を解く)
(株)リザンコーポレーション社長就任予定) |
| ・現 取締役 | : 木 村 康 二(現 取締役兼常務執行役員経営
企画部長、広報 I R 部長 5 月 25 日付兼常務
執行役員関連事業部長) |

以上

平成21年3月期 決算参考資料

森永乳業株式会社
(証券コード2264 東証大証1部)

1. 連 結

(1) 当期の業績 (単位:百万円)

	金 額	前期比(%)
売 上 高	583,910	99.5
営業利益	11,524	147.6
経常利益	11,235	133.6
当期純利益	4,254	206.1

(2) 次期の業績予想 (単位:百万円)

	通 期		第2四半期累計期間	
	金 額	前期比(%)	金 額	前同比(%)
売 上 高	590,000	101.0	315,600	101.1
営業利益	12,700	110.2	10,000	108.2
経常利益	12,500	111.3	10,200	109.7
当期(第2Q)純利益	5,000	117.5	4,200	107.9

(3) 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成18年3月期実績	284	165
平成19年3月期実績	290	165
平成20年3月期実績	288	178
平成21年3月期実績	219	164
平成22年3月期見込み	185	167

(4) 研究開発費(推移) (単位:百万円)

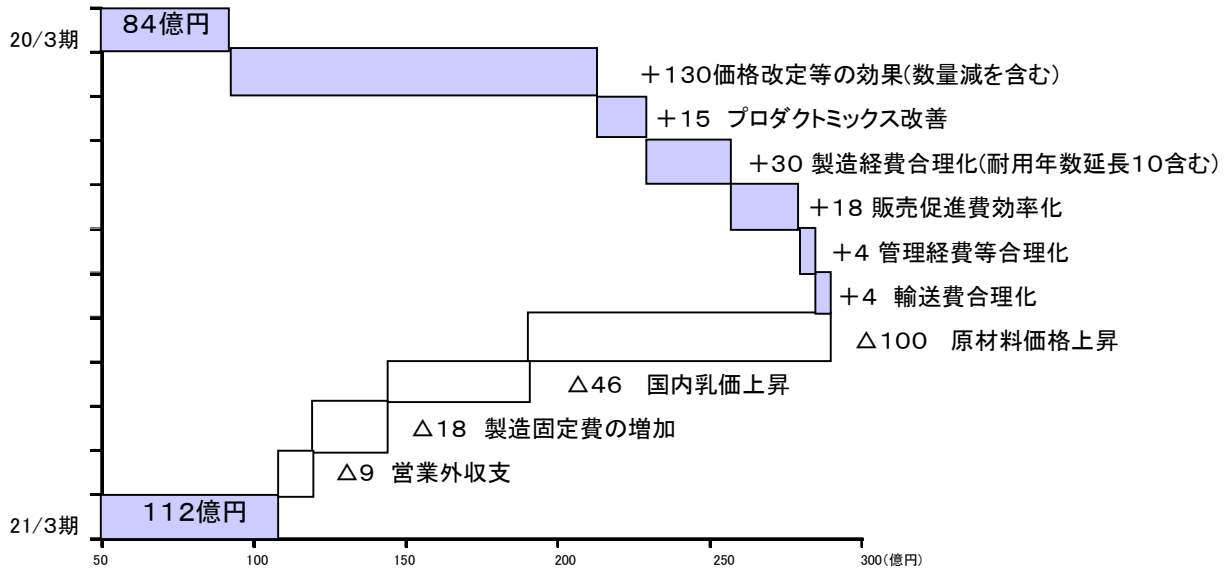
	金 額
平成18年3月期実績	4,997
平成19年3月期実績	4,893
平成20年3月期実績	4,841
平成21年3月期実績	4,704

(5) 従業員数(推移)

	9月末	3月末
平成18年3月期実績	5,966名	5,815名
平成19年3月期実績	5,896名	5,718名
平成20年3月期実績	5,979名	5,799名
平成21年3月期実績	5,867名	5,739名

2. 経常利益の増減益要因

連結経常利益の増減益要因(平成21年3月期)



3. 個 別

(1) 当期の業績 (単位:百万円)

	金 額	前期比(%)
売上高	445,045	98.9
営業利益	6,680	269.9
経常利益	9,227	162.2
当期純利益	2,822	351.4

(2) 当期の販売実績 (単位:百万円)

製品分類	金 額	前期差	前期比(%)
市 乳 計	201,024	△7,565	96.4
牛乳類	72,286	115	100.2
乳飲料等	66,530	△2,463	96.4
ヨーグルト	45,686	△3,203	93.4
プリン等	16,520	△2,014	89.1
乳製品計	94,978	2,120	102.3
練 乳	4,406	△35	99.2
粉 乳	36,640	△3,788	90.6
バター	10,649	△606	94.6
チ ーズ	43,281	6,550	117.8
アイスクリーム	50,478	2,109	104.4
その他計	98,564	△1,645	98.4
飲 料	34,194	△2,366	93.5
その他	64,369	720	101.1
合 計	445,045	△4,980	98.9

(注) その他計のその他には、ゼリー、クリーム類、流動食などが含まれる

(3) 設備投資および減価償却費（推移と見込み）（単位：億円）

	設備投資額			減価償却費
	合 計	うち生産設備	うち販売設備	
平成18年3月期実績	251	226	25	116
平成19年3月期実績	262	241	21	123
平成20年3月期実績	210	191	19	132
平成21年3月期実績	132	116	16	118
平成22年3月期見込み	115	95	20	120

(4) 従業員数（推移）

	9月末	3月末
平成18年3月期実績	3,184名	3,087名
平成19年3月期実績	3,165名	3,036名
平成20年3月期実績	3,159名	3,068名
平成21年3月期実績	3,165名	3,103名

(5) 集乳量（推移）（単位：千トン）

	集 乳 量		
	合 計	北海道	都府県
平成18年3月期実績	780	475	305
平成19年3月期実績	811	467	344
平成20年3月期実績	839	485	354
平成21年3月期実績	826	500	326

(6) 次期の部門別売上高予想（単位：百万円）

	通 期		第2四半期累計期間	
	金 額	前期比(%)	金 額	前同比(%)
市 乳 計	203,600	101.3	107,500	100.9
牛乳類	72,800	100.7	37,800	100.4
乳飲料等	67,900	102.1	37,400	101.3
ヨーグルト	46,700	102.2	24,500	102.5
プリン等	16,200	98.1	7,800	96.7
乳 製 品 計	95,300	100.3	45,800	100.3
練 乳	4,300	97.6	2,100	94.2
粉 乳	36,000	98.3	17,600	98.5
バター	10,700	100.5	5,400	99.2
チ ー ズ	44,300	102.4	20,700	102.7
アイスクリーム	51,800	102.6	32,900	102.6
そ の 他 計	99,300	100.7	52,300	100.3
飲 料	33,900	99.1	19,400	98.8
その他	65,400	101.6	32,900	101.2
合 計	450,000	101.1	238,500	100.9

以上

ご注意

本資料の業績予想については、発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。